

理事長就任ご挨拶

財団法人日本塗料検査協会 理事長
京都大学大学院 工学研究科 教授
宮川 豊章

前期に引き続き財団法人 日本塗料検査協会の理事長の重責をお引き受けすることになりました。

山下文隆副理事長（大日本塗料株式会社 代表取締役社長）のご協力のもとに、日本塗料検査協会の発展に微力ながら取り組みたいと思っております。関係各位のご協力を心からお願い申し上げます。

日本塗料検査協会における最も基本的なルールは、寄附行為に定められています。したがって、当然ながら、寄附行為に定められた事業を行い、かつ運営を行っています。その事業は、塗料および塗装関連企業、団体からの依頼による試験・検査、官公庁や公団からの委託による調査・研究および規格・基準の作成、公示検査などで、下記の業務により構成されています。

1. 塗料等の品質性能等に関する試験及び検査
2. 塗料等の品質性能等に関する規格及び基準並びに総合安全管理に係る調査研究
3. 塗料等に関する情報の収集および提供
4. 塗料等に関する普及および啓発
5. 内外関係機関等との交流および協力
6. その他

以上のような業務を行う当協会は、我が国でただ一つの塗料検査に関する第三者機関であり、要求される結果の質はきわめて高く、その責務はきわめて重いものと言ってよいでしょう。

日本塗料検査協会はもうすでに50年以上の歴史を有しています。50年以上の歴史は、諸先輩方の汗と涙に満ちた真摯な努力によって、当協会の実力と信用を高めてきた期間でもあります。その結果として、今の日本塗料検査協会があると言って過言ではありません。我々はこれを忘れてはならないと考えています。しかし、我が国でただ一つという際立って有利な特徴に、残念ながら慣れ親しみすぎてしまった一面もまた見られるようになって来たのではないかと

と内心おそれています。日本塗料検査協会は気を緩めてはならないのです。

大きな失敗は、組織の成熟期に、組織創立期の関係者の数々の失敗に基づく知識が、成熟期の世代に適切に伝わらないためにおこる事が多いそうです。日本塗料検査協会がそのような事態に立ち至らないよう、今一度創立期の精神に立ち戻って、心・気・体を引き締めなければならないと思っています。

検査を遂行するに当たっては、検査方法を正確に把握し実行する能力は勿論のこと、検査結果に対する的確な知識とそれに基づく批判能力がなければなりません。この両輪のどちらが欠けても、真の検査機関とは成り得ません。江戸幕府において、企画立案する老中の平均年齢は45歳で、運用経営にあたる町奉行は平均年齢51歳と聞いています。起案にあたる人には柔軟性を、実行にあたる人には経験智を要求したものでしょう。重要な責務を担う日本塗料検査協会には、これらの能力と人材が要求されているとあってよいのです。

日本塗料検査協会が、本来要求される責務を的確に果たすためには、これらの条件を満足するように、不断の啓発・努力が要求されます。遅滞する事は許されないと考えています。したがって、当協会の更なる発展のためにも、皆様方から当協会に種々の有益なご助言、ご指摘をいただければありがたいと思っております。

皆様のご協力を頂き、本協会のために一層努力したいと考えております。皆様のご指導ご鞭撻をお願いして結びとさせていただきます。



専務理事就任ご挨拶

財団法人日本塗料検査協会 専務理事
西村 幸男

このたび、平成19年3月13日の評議員会にて理事に選任され、5月25日に開催されました理事会において専務理事に就任いたしました。決して楽観できない難しい局面と環境ですが、精一杯努力していきたいと考えていますので皆様の温かいご支援とご協力をお願いします。

最近の日本産業の変革と成長は、失われた10年と言われた以来で著しいものがあります。今後、益々の技術の進歩や国際競争力への対応にイノベーション（変革）が必要になり、進展していくと予想されます。公的の塗料試験機関として、「井の中の蛙」にならないように、常に情報の収集と現状の立たされている位置を確認していかなければなりません。

当協会設立時の意図を思い起こせば、検査の判定は常に公正で、最終ユーザーの満足を第一に考え、規格に反映することが協会の生命であるとされています。さらに塗料業界に対する信用の源であることをまさに再認識しなければなりません。これからの塗料工業の健全な発展、輸出産業の発展を通じて経済再建に貢献し、わが国文化の向上に資すると50年前に言われたことが、今も同じように通じるものがあります。

これらを達成するには、40周年記念に作られた基本理念が、設立時の真意を言い当てていると思います。

基本理念

1. 協会の信用を重んじ、我が国唯一の公的塗料検査機関としての責務を自覚し、社会に貢献する。
2. 常に新たな技術動向と、社会のニーズを把握し、旺盛な研究心により新分野に挑戦する。
3. 和と協調につとめ、苦楽を均等に共にすることによって友愛にあふれる職場を実現する。

一昨年以來いろいろ50年来の垢のほころびがありました。3.の最後にありますように、職員一同の和とコラボレーションがまさしく必要な時期でもあります。常日頃のあたりまえの行動が、これらの基本に忠実に反映されているか、基本理念にある行動が、自然体でやれる体制と体質にならなければなりません。

次の50年への当協会の将来を確立するために、今が重要です。皆様からの忌憚のないご意見を頂き、誠心誠意努めていく所存ですのでよろしくお願い致します。

